

# 資料編

## 1 計画策定の体制

熊本県社会福祉審議会高齢者福祉専門分科会保健福祉推進部会（以下、「保健福祉推進部会」という。）

（所属団体・機関名の五十音順、敬称略）

氏名	所属団体・機関名等	役職名	備考
倉田 賀世	熊本大学法学部	教授	部会長
黒木 邦弘	熊本学園大学社会福祉学部	教授	
坂本 不出夫	熊本県医師会	副会長	
権頭 重賢	熊本県介護支援専門員協会	代表理事	
石本 淳也	熊本県介護福祉士会	会長	
本 尚美	熊本県看護協会	会長	
楠本 千秋	熊本県議会	厚生常任 委員会委員長	
椿 誠	熊本県歯科医師会	副会長	
中村 博生	熊本県市長会	副会長	
本田 充郎	熊本県社会福祉協議会	常務理事	副会長
鴻江 圭子	熊本県地域包括・在宅介護支援 センター協議会	会長	
川原 秀夫	熊本県地域密着型サービス連絡会	代表世話人	
前田 移津行	熊本県町村会	副会長	
田尻 亨	熊本県ホームヘルパー協議会	会長	
高橋 清勝	熊本県民生委員児童委員協議会	理事	
久保田 忍	熊本県薬剤師会	常務理事	R6.1.1 から
金澤 知徳	熊本県療養病床・介護医療院連絡 協議会	会長	R5.12.31 まで
馬場 太果志		副会長	R6.1.1 から
高島 幸一	熊本県老人クラブ連合会	常務理事	
井上 晃裕	熊本県老人福祉施設協議会	副会長	
金澤 知徳	熊本県老人保健施設協会	会長	R5.12.31 まで
山田 和彦		理事	R6.1.1 から
竹林 実	熊本大学大学院生命科学研究部	教授	
本山 さつき	認知症の人と家族の会熊本県支部	世話人代表	

## 2 計画策定の経過

### (1) 保健福祉推進部会における審議

- 令和5年(2023年)7月28日 第1回保健福祉推進部会  
(第9期熊本県高齢者福祉計画・介護保険事業支援計画(以下「次期計画」という。)の策定に向けた熊本県の基本的な考え方について)
- 令和5年(2023年)10月17日 第2回保健福祉推進部会  
(次期計画(素案)について)
- 令和5年(2023年)12月20日 次期計画(素案)に関するパブリック・コメント  
(令和6年(2024年)1月19日まで)
- 令和6年(2024年)2月7日 第3回保健福祉推進部会  
(次期計画(案)について)

### (2) 市町村への支援(概要)

次期(第9期)市町村介護保険事業計画が国の基本指針や県支援計画との調和を図り、「地域包括ケア計画」として位置づけられるよう、市町村の計画策定支援等を目的として、市町村及び関係機関を対象に令和4年度(2022年度)から以下の支援を実施しました。

- 令和5年(2023年)2月~3月 第9期計画策定に向けた意見交換会  
(各圏域等)
- 令和5年(2023年)4月10日 地域包括ケア「見える化」システム  
~ 27日 操作研修会
- 令和5年(2023年)8月24日 第9期介護保険事業計画作成に係る市町村担当者会議  
(全国介護保険担当課長会議に係る説明等)
- 令和5年(2023年)10月 全市町村ヒアリング
- 令和5年(2023年)11月~12月 第9期計画作成に向けたブロック会議  
(県内4か所で市町村間の情報交換等を支援)

### 3 パブリック・コメントの結果

(1) 募集期間

令和5年(2023年)12月20日(水曜日)から令和6年(2024年)1月19日(金曜日)まで

(2) 意見の件数(意見提出者数)

なし

#### 4 第8期熊本県高齢者福祉計画・介護保険事業支援計画（長寿・安心・くまもとプラン）の実績の概要（令和3年度（2021年度）～令和4年度（2022年度）実績ベース）

##### （1）生涯現役社会の実現と自立支援の推進

###### ア 主な施策

###### ①いきがい就労の促進

- ・熊本県生涯現役促進地域連携協議会と連携し、高齢者雇用に関するセミナーや就労に係る総合相談等を実施し、高齢者の就労を促進した。
- ・シルバー人材センターや高齢者無料職業紹介所を通じて就職を希望する高齢者と求人を行う事業所とのマッチングを促進した。

###### ②地域・社会活動の推進

- ・熊本県老人クラブ連合会への支援を通じた友愛訪問員（シルバーヘルパー）活動の推進等、高齢者の地域・社会活動の推進に取り組んだ。

###### ③健康寿命の延伸に向けた健康づくりの推進

- ・老人クラブが実施する健康づくり事業やシルバースポーツ交流大会への支援等により高齢者の健康づくりの推進に取り組んだ。

###### ④熊本型自立支援ケアマネジメントの推進

- ・「熊本県地域リハビリテーション支援センター」、「地域リハビリテーション広域支援センター」及び「地域密着リハビリテーションセンター」の3層構造の体制により、市町村や介護予防サービス事業所等への研修会や連絡会議、相談支援等を実施した。
- ・地域ケア会議や住民運営の「通いの場」等への専門職派遣を行った。
- ・地域包括支援センターの充実・機能強化を図るため、センター職員等に対する研修会を実施した。

###### ⑤介護予防の推進と生活支援体制の整備

- ・地域包括ケアシステムの実現に向けた市町村への伴走支援、通いの場の普及啓発、地域の縁がわの活動支援等を実施した。

###### ⑥見守りネットワークの構築

- ・地域での見守り活動など地域福祉活動のけん引役となる「福祉のまちづくりリーダー」の養成や消費者被害防止のための協議会の設置支援等を実施し、高齢者の見守りネットワークの構築に取り組んだ。

## イ 数値目標の達成見込み

1 生涯現役社会の実現と自立支援の推進						
関連数値目標	単位	令和2年度 (2020年度) 実績	令和3年度 (2021年度) 実績	令和4年度 (2022年度) 実績	令和5年度末 (2023年度末) 目標値	数値目標の達成見込み
80歳で20本以上の自分の歯を有する人の割合	%	5年毎の調査	5年毎の調査	57.0	60以上	各ライフステージにおける歯科保健対策を実施し、数値の改善は図れたが目標達成は難しい。
県内市町村における総合型地域スポーツクラブ設置率	%	91.1	91.1	88.8	100	未設置の市町村は、総合型クラブ以外にもスポーツ活動を行える環境があったり、地理的に集落が離れているなど、設置を進めることのできない理由が個々にあり、目標達成は厳しい状況。
協議体、生活支援コーディネーターの活動又は地域ケア推進会議を通じて把握された地域課題解決のために地域に必要な資源を開発している市町村数	市町村	28	24	24	45	地域課題は把握できても、「地域支援の方法がわからない」、「担い手が少ない」などの理由から、資源開発まで結び付けていくのが困難な市町村が多く、目標値の達成は難しい見込みである。今後も、研修会や連絡会などの開催を通して、生活支援コーディネーターの資質向上及び好事例の横展開を図っていく。
高齢者の通いの場への参加率 (全体・週1回以上)	%	全体8.0 週1回以上 3.2	全体7.5 週1回以上 3.2	全体7.6 週1回以上 3.1	全体11 週1回以上5	新型コロナウイルス感染症の影響により、通いの場の活動が自粛や休止・廃止となり、参加者数が減少したことから、目標値の達成は難しい見込みである。
地域包括支援センター運営協議会において、センターの事業評価結果を基に、センターの機能強化に向けた検討を行っている市町村数	市町村	28	24	21	45	新型コロナウイルス感染症の影響により、運営協議会自体が開催できていない市町村や評価結果を報告するのみで議題として取り上げていない市町村があり、目標の達成は難しい見込みである。
自立支援型ケアマネジメントに向けた地域ケア会議を開催している市町村数	市町村	39	39	40	45	研修会を通して、自立支援型地域ケア会議の定着を図ってきたが、目標の達成は難しい見込みである。

## (2) 認知症施策の推進

### ア 主な施策

#### ①医療体制の整備（熊本型認知症医療・介護体制の充実・強化）

- ・認知症初期集中支援チームのフォローアップ研修、病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修等の実施及び警察本部と連携した免許センターへの専門職配置等を実施した。

#### ②介護体制の整備

- ・介護職員に対する認知症介護研修会や高齢者の権利擁護に関する各種研修会を実施するとともに、若年性認知症支援コーディネーターの活動促進等を行った。

#### ③地域支援体制の整備

- ・市町村に対する認知症地域支援推進員の配置継続の働きかけや研修会、認知症サポーターの活動活性化やサポーターが活動しやすい環境づくりを進める

ための認知症サポーターアクティブチームの認定等を行った。

- ・認知症に対する理解促進のため、くまもとオレンジ大使（認知症本人大使）の任命を行った。

#### ④高齢者の権利擁護・虐待防止の推進

- ・市町村職員に対する成年後見制度利用促進研修や、市町村・地域包括支援センター職員に対する高齢者の権利擁護に関する研修会等を行った。

### イ 数値目標の達成見込み

2 認知症施策の推進						
関連数値目標	単位	令和2年度 (2020年度) 実績	令和3年度 (2021年度) 実績	令和4年度 (2022年度) 実績	令和5年度末 (2023年度末) 目標値	数値目標の達成見込み
認知症初期集中支援チームの年間訪問実人数	人	300	252	252	304	新型コロナウイルス感染症の影響により、多職種での訪問活動を行うことが難しく、目標値の8割程度の達成見込み。
チームオレンジを構築している市町村数	市町村	6	6	7	34	市町村担当職員等向けに説明会を実施するなど、チームオレンジの設置に向けた取組を行ったが、目標達成は難しい状況である。新型コロナウイルス感染症の影響により、チームオレンジの活動を行う認知症サポーターの活動機会が減少したことも影響していると考ええる。
認知症サポーターが参画するSOSネットワーク等を構築している市町村数	市町村	33	33	34	45	市町村担当職員等向けに事例紹介を行うなど、SOSネットワーク構築に向けた取組を行ったが、目標達成は難しい状況である。新型コロナウイルス感染症の影響により、ネットワークに参画する認知症サポーターの活動機会が減少したことも影響していると考ええる。
認知症介護の質の向上支援事業（認知症ケア・マッピング）を受講した介護事業所数	事業所	33	42	54	90	新型コロナウイルス感染症の影響により、クラスターを発生させたくない介護施設側が、外部（県外含む）の講師を受け入れようとしにくい状況が続いており、目標の達成は難しい見込みである。
若年性認知症の人の介護受入れを行っている介護事業所数	事業所	37	33	33	77	介護事業所向けに受入れに係る介護技術やノウハウ等の研修を行ってきたが、目標達成は難しい見込み。なお、若年性認知症を受け入れた事業所の正確な数値は把握困難（実績は、若年性認知症利用者受入加算のみで算出）。
中核機関において後見人支援の取組を行っている市町村数	市町村	1 (R2. 10. 1時点)	1 (R3. 10. 1時点)	14 (R4. 10. 1時点)	10	達成する見込みである。

### (3) 在宅医療と介護の連携推進

#### ア 主な施策

##### ①在宅医療と介護を支える体制の整備と市町村支援

- ・全ての二次医療圏域に在宅医療サポートセンターを指定し、各センターが行う在宅医療提供体制の充実に資する取組を支援することで、県内全域で在宅医

療を推進する体制を構築した。

## ②訪問診療・訪問看護等の在宅医療基盤の整備

- ・訪問看護ステーションの体制強化に係る運営費助成や相談対応、訪問看護を行う看護師の養成等を行った。
- ・在宅歯科医療の体制強化に向けた連携室の運営、器材整備、人材育成等の支援を行った。

## ③熊本型自立支援ケアマネジメントの推進【再掲】

- ・「熊本県地域リハビリテーション支援センター」、「地域リハビリテーション広域支援センター」及び「地域密着リハビリテーションセンター」の3層構造の体制により、市町村や介護予防サービス事業所等への研修会や連絡会議、相談支援等を実施した。
- ・地域ケア会議や住民運営の通いの場等への専門職派遣を行った。
- ・地域包括支援センターの充実・機能強化を図るため、センター職員等に対する研修会を実施した。

## ④ICTを活用したネットワークづくり

- ・「くまもとメディカルネットワーク」への加入促進を図るため、熊本県医師会を中心に、熊本大学病院、県及び関係団体が連携し、各地域の拠点病院と連携している関係施設や県民等へ加入の働きかけを行った。

## イ 数値目標の達成見込み

3 在宅医療と介護の連携推進						
関連数値目標	単位	令和2年度 (2020年度) 実績	令和3年度 (2021年度) 実績	令和4年度 (2022年度) 実績	令和5年度末 (2023年度末) 目標値	数値目標の達成見込み
在宅療養支援病院数	箇所	47 (R2. 10. 1時点)	47 (R3. 10. 1時点)	52 (R4. 10. 1時点)	50	目標を達成する見込みである。 (R5. 10. 1時点：59カ所)
訪問診療を実施する病院・診療所数	箇所	474 (R1. 4-9月平均)	496 (R2. 4-9月平均)	481 (R3. 4-9月平均)	534	実施機関数は令和3年度には減少したものの、概ね増加傾向にあるため、概ね目標を達成する見込みである。(R4. 4-9平均：497)
居宅介護サービス利用者に占める訪問看護利用者の割合に係る国平均値との差	ポイント	3.4 (R3. 4月時点)	3.4 (R4. 4月時点)	3.5 (R5. 4月時点)	1.5以内	県内の利用者数は順調に増加しているものの、それ以上に全国における利用者が増加していることにより、目標の達成は難しい見込みである。
地域における在宅歯科医療の提供体制の構築・充実に取り組む地域数	地域	4	6	8	10	達成する見込みである。

## (4) 多様な住まい・サービス基盤の整備

### ア 主な施策

#### ①多様なサービス基盤の整備促進

- ・社会福祉施設等の整備を行う社会福祉法人等に対し、施設整備費について助



成し、必要な施設等の整備を実施した。

## ②個室・ユニットケアの推進

・介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)等の整備に当たり、個別ケアを進める手段の一つとして、個室ユニット型施設への助成を行った。

## ③特養等における医療・看護サービスの推進

・介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)等での看取り空間の整備への助成を行った。

## ④多様な住まいの確保

・サービス付き高齢者向け住宅等の整備への助成、県営住宅のバリアフリー化、高齢者向け住まいに関する情報提供、有料老人ホーム等への立入検査等を行った。

## ⑤中山間地域等におけるサービス提供体制づくり

・中山間地域において高齢者が地域で安心して生活を継続できるよう、地域の実情に応じた在宅サービスの拠点や生活支援サービスの基盤づくりに取り組む団体への助成を行った。

## ⑥移動手段の充実

・地域における見守り活動等への助成、他地域での生活支援サービス実施状況に関する市町村への情報提供等を行った。

## イ 数値目標の達成見込み

4 多様な住まい・サービス基盤の整備						
関連数値目標	単位	令和2年度 (2020年度) 実績	令和3年度 (2021年度) 実績	令和4年度 (2022年度) 実績	令和5年度末 (2023年度末) 目標値	数値目標の達成見込み
個室ユニット型整備の割合 (介護老人福祉施設と地域 密着型特別養護老人ホーム)	%	新築100% 改築100%	新築100% 改築100%	新築100% 改築100%	新築100% 改築70% 以上	達成する見込みである。
高齢者人口に対する高齢者 向け住宅の割合	%	3.5	3.6	3.8	5.0	サービス付き高齢者向け住宅の 登録数及び有料老人ホームの届 出数が毎年増加しているもの の、令和5年度末の達成はやや 難しい。
県営住宅におけるUD対応 住戸の割合	%	32.5	36.8	38.4	40	物価や労務単価の上昇に伴う工 事費高騰により、予定戸数の改 修工事を実施できなかったた め、数値目標の達成は令和6年 度末の見込みである。

## (5) 介護人材の確保と介護サービスの質の向上

### ア 主な施策

#### ①多様な介護人材の確保・育成

・福祉人材・研修センターによる職業紹介や学生向け出前講座、外国人介護人材への日本語学習支援、介護職の魅力や専門性等のPR、介護福祉士等修学

資金貸付の支援等を行った。

## ②介護現場の負担軽減と定着促進

・介護事業所が行う介護ロボット・ICT導入への助成、介護助手(介護アシスタント)育成支援、キャリアパス導入等を通じた処遇改善加算取得支援等を行った。

## ③市町村と連携した指導・監査等の充実

・介護サービス事業所への計画的な集団指導・実地指導や苦情の通報等に基づく監査、介護サービス情報の公表や第三者評価の受審促進を行った。

## ④介護給付の適正化に向けた市町村支援

・市町村が行うケアプラン点検、医療情報突合・縦覧点検、要介護認定に係る研修会や、個別支援等を実施した。

## イ 数値目標の達成見込み

5 介護人材の確保と介護サービスの質の向上						
関連数値目標	単位	令和2年度 (2020年度) 実績	令和3年度 (2021年度) 実績	令和4年度 (2022年度) 実績	令和5年度末 (2023年度末) 目標値	数値目標の達成見込み
介護人材数	人	32,396	31,969	32,297	33,878	令和2年度まで実績値は伸びていたが、新型コロナウイルス感染症の影響等により、令和3年度の実績値は低下した。目標達成に向けて、令和5年度から新規事業を実施している。
介護従事者の養成校(大学、短大、専門学校、高校)の定員充足率	%	44.9	54.8	28.6	60	少子高齢化、他産業の進出、新型コロナウイルス感染症の影響等の複合的な要因により定員充足率が伸びておらず、目標達成は難しい見込みである。
介護職員の不足感を感じていない事業所の割合	%	41.7	37.3	38.4	56	参入促進、定着促進、処遇改善に向けた取組を進めているものの、人材確保が介護人材の需要増に追いついていない状況であり、目標達成は難しい見込みである。
介護ロボット・ICT機器を導入している入所施設の割合	%	30.4	36.5	40.4	50	介護ロボット・ICT導入に係る補助金の予算が、補助金要望総額を下回っていること等から、導入を希望する施設を含めて導入が十分進んでおらず、目標達成は難しい見込みである。
居宅サービス利用者数に占めるケアプラン点検件数割合が5%以上である市町村数	市町村	34	36	35	45	新型コロナウイルス感染症の影響により事業所指導が出来なかった市町村もあるため目標達成は難しい見込みである。

## (6) 災害や感染症への対応

### ア 主な施策

#### ①令和2年7月豪雨災害等からの復旧・復興に向けた支援

・被災した高齢者施設の復旧支援、被災地域でのリハビリテーション活動の実施、高齢者施設等の水害対策への助成等を行った。  
 ・高齢者施設等における要配慮者利用施設避難確保計画及び事業継続計画(BCP)の策定支援を行った。

## ②新型コロナウイルス感染症等に対応したサービス提供体制の整備

- ・高齢者施設等で感染者が発生した場合においても事業が継続できるよう、必要なかかり増し経費や応援職員の派遣に伴う費用を支援した。
- ・高齢者施設等における新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、簡易陰圧装置の設置、ゾーニング環境等の整備、多床室個室化等への助成を行った。

### イ 数値目標の達成見込み

6 災害や感染症への対応						
関連数値目標	単位	令和2年度 (2020年度) 実績	令和3年度 (2021年度) 実績	令和4年度 (2022年度) 実績	令和5年度末 (2023年度末) 目標値	数値目標の達成見込み
要配慮者利用施設避難確保 計画策定率	%	85.4	99.2	96.2	100	水防法の改正に伴う洪水浸水想定区域の拡大により、計画策定が義務となる施設が増加し、令和4年度末の策定率は低下したが、市町村と連携し、施設への電話や訪問、作成支援動画の周知など、計画策定に向けた働きかけの実施により概ね目標は達成する見込みである。

## 5 施設・居住系サービス等の圏域別整備計画

### ○施設・居住系サービス等の圏域別整備計画

〔令和6年度（2024年度）～令和8年度（2026年度）〕

（単位：床・人）

	熊本・上益城			宇城	有明	鹿本	菊池	阿蘇	八代	芦北	球磨	天草	合計	
	旧熊本	旧上益城												
介護老人福祉施設 （特別養護老人ホーム）	103	103	0	0	▲ 40	0	0	0	0	0	0	13	0	76
広域型 （定員30人以上）	103	103	0	0	▲ 40	0	0	0	0	0	0	0	0	63
地域密着型 （定員29人以下）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13	0	13
介護医療院	42	0	42	▲ 25	0	4	0	0	0	0	0	0	21	42
介護付有料老人ホーム等 （特定施設入居者生活介護）	210	107	103	0	0	35	0	21	28	0	25	0	0	319
認知症対応型共同生活介護	0	18	▲ 18	0	18	18	0	0	9	9	19	0	0	73
小規模多機能型居宅介護 （看護小規模多機能型も含む）	45	45	0	0	0	6	9	9	0	9	0	0	0	78
合 計	400	273	127	▲ 25	▲ 22	63	9	30	37	18	57	21	0	588

(第9期熊本県高齢者福祉計画・介護保険事業支援計画)

---

計画策定／令和6年(2024年)3月

発行／熊本県健康福祉部長寿社会局高齢者支援課

〒862-8570 熊本市中央区水前寺6丁目18番1号

TEL : 096-333-2215 FAX : 096-384-5052

E-mail : koureishien@pref.kumamoto.lg.jp

---

発 行 者：熊本県  
所 属：高齢者支援課  
発行年度：令和6年度  
(2024年度)